

2025年度

事業報告書



学校法人 松山東雲学園

目次

理事長挨拶	I
1. 法人の概要	
(1) 基本情報	2
(2) 建学の精神	2
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置学校等	4
(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況	5
(6) 定員充足率	5
(7) 役員の概要	6
(8) 評議員の概要	7
(9) 会計監査人の概要	7
(10) 理事選任機関の概要	7
(11) 教職員の概要（学校別）（本務兼務別）	8
(12) 組織図	9
2. 事業の概要	
(1) 主な教育・研究の概要	10
(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	31
(3) 主な事業	32
(4) 自己点検評価	32
(5) 施設等の状況	33
(6) その他	33
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	34
(2) その他	37
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	39
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	
(1) 関係する決議の概要	40
(2) 体制整備及び運用状況の概要	40

理事長 挨拶

「2025年度 松山東雲学園事業報告書」編纂にあたり、関係各位のご理解とご尽力に支えられ、計画した事業を滞りなく実施できましたことを深謝申し上げます。

2025年度、私たちは数々の大きな節目を迎えました。

大学におきましては、2028年度からの男女共学化及び小学校教諭一種免許状教職課程の設置（申請予定）を2025年9月29日開催の理事会で決議し、10月1日に報道発表いたしました。

短期大学におきましては、現代ビジネス学科の2027年度以降の学生募集を停止することを決定いたしました。現代ビジネス学科の学びは、複雑化するビジネス現場や地域社会の課題解決に挑む人材育成を目的とした松山東雲女子大学「地域イノベーション専攻」へと発展的に継承いたします。

財務に関しては、入学者数減による収入の減少や物価高騰による経費の増加により、財務状況は厳しさを増しておりますが、認定こども園の施設型給付費等の補助金が増加し、経費の節減や資産運用の結果、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分は「A3段階（正常状態）」を維持しました。

学生、生徒、園児が生き生きと学ぶ環境の提供はもちろんのこと、本学園の教職員が、誰よりも意欲に溢れ耀けるよう、教育環境（組織・施設）の整備に加え、成果・努力に対して報えるシステム（制度・待遇）が必要であると考えています。

学園としましては、このような施策を通じて堅固な財政基盤を構築し地域社会に必要とされる学園になりたいと思っていますので、教職員はもとより、全てのステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き本学園の事業、諸活動にご理解をいただき、更なるご協力並びにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人 松山東雲学園
理事長 丸 木 公 介

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 松山東雲学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス
 - ・住所：愛媛県松山市桑原 3 丁目 2-1
 - ・電話番号：089-931-6211
 - ・FAX 番号：089-933-5559
 - ・ホームページアドレス：<https://www.shinonome.ac.jp/>

(2) 建学の精神

松山東雲学園の建学の精神は、「信仰・希望・愛」であらわされるキリスト教精神である。本学園はこの精神にもとづき、神を畏れ、神による希望に生き、神と隣人を愛する、自立した女性を育成する教育を目指す。

(3) 学校法人の沿革

- | | |
|-------------|--|
| 1886(明治19)年 | 松山第一基督教会の二宮邦次郎牧師により四国最初の女学校として松山女学校を設立(9月16日)。 |
| 1906(明治39)年 | 米国伝道局の管理に移されミッション・スクールとなる。 |
| 1918(大正7)年 | 松山女学校の校章を制定。 |
| 1920(大正9)年 | 校舎を松山市大街道三丁目二番地二四(旧赤十字病院跡)に移転。 |
| 1925(大正14)年 | 松山女学校の校歌を制定。 |
| 1932(昭和7)年 | 高等女学校令により校名を松山東雲高等女学校と改称。 |
| 1945(昭和20)年 | 松山空襲、校舎焼失。 |
| 1947(昭和22)年 | 松山東雲中学校を併設。 |
| 1948(昭和23)年 | 松山東雲高等学校と改称。 |
| 1952(昭和27)年 | 松山東雲カレッジを設立。 |
| 1957(昭和32)年 | 松山東雲栄養学院を設立。 |
| 1964(昭和39)年 | カレッジ、栄養学院を発展的に解消し食物科の短期大学として発足。二宮源兵、初代松山東雲短期大学学長に就任。松山東雲短期大学の開学式を行う。 |
| 1966(昭和41)年 | 松山東雲短期大学に家政科、保育科、英文科の3学科を新設。 |
| 1967(昭和42)年 | 松山東雲短期大学の学歌を制定。 |
| 1968(昭和43)年 | 松山東雲短期大学に附属幼稚園を設立。 |
| 1976(昭和51)年 | 松山東雲学園創立90周年。
愛真館(チャペル・図書館)献堂式を行う。 |
| 1984(昭和59)年 | 松山東雲短期大学に秘書科を新設。 |
| 1986(昭和61)年 | 松山東雲学園創立100周年。
100周年記念館の献堂式を行う。 |
| 1987(昭和62)年 | 食物科と家政科を統合・改組して生活科学科を新設。 |
| 1988(昭和63)年 | 米国ボストンの伝統校ラセル大学と姉妹校提携を行い、短期体験留学 |

	による相互交流を開始。
1989(平成元)年	最新情報処理システムの導入をはじめとした教育研究設備を備え、シンボルタワーを配した校舎D館落成。
1991(平成3)年	生涯学習時代に対応して、松山東雲学園オープンカレッジを開設。
1992(平成4)年	松山東雲女子大学人文学部(人間文化学科・言語文化学科)を開学。 岡本道雄、初代松山東雲女子大学学長に就任。
1998(平成10)年	松山東雲女子大学人文学部言語文化学科を国際文化学科に名称変更。
1999(平成11)年	松山東雲女子大学人文学部に人間心理学科を新設。 松山東雲短期大学生活科学科生活環境専攻を生活デザイン専攻に名称変更。 松山東雲短期大学生活科学科生活文化専攻を生活文化学科へ昇格。 松山東雲短期大学英文科を募集停止。
2001(平成13)年	オープンカレッジを発展的に解消し、松山東雲エクステンションセンターを開設。
2002(平成14)年	松山東雲短期大学に専攻科福祉専攻を新設。
2004(平成16)年	学生のキャリア形成支援の拠点としてキャリアサポートセンターを開設。
2007(平成19)年	松山東雲女子大学人文学部を人文科学部とし、心理子ども学科・国際文化学科を新設。
2008(平成20)年	松山東雲短期大学生活文化学科を「介護福祉士」養成に特化し、生活科学科介護福祉専攻として改編。
2009(平成21)年	松山東雲短期大学専攻科福祉専攻を廃止。
2011(平成23)年	松山東雲学園創立125周年。 松山東雲短期大学生活科学科生活デザイン専攻を廃止。
2012(平成24)年	松山東雲女子大学開学20周年。
2014(平成26)年	松山東雲短期大学開学50周年。 松山東雲短期大学秘書科を現代ビジネス学科に名称変更。
2016(平成28)年	松山東雲学園創立130周年。
2017(平成29)年	松山東雲短期大学生活科学科食物栄養専攻を食物栄養学科に名称変更。 松山東雲短期大学附属幼稚園を松山東雲学園附属幼稚園に名称変更。 松山東雲学園附属幼稚園新園舎竣工。
2018(平成30)年	松山しなのめ学園附属保育園園舎竣工。 松山しなのめ学園附属保育園を開設。 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学A館を竣工。
2019(令和元)年	クローバー広場の拡張及びアクセス道路の改修。
2022(令和4)年	松山東雲女子大学開学30周年。
2024(令和6)年	松山東雲学園附属幼稚園と松山しなのめ学園附属保育園を廃止。 松山しなのめ認定こども園を設置。 松山東雲女子大学人文科学部心理子ども学科に「地域イノベーション専攻」を新設。同学科心理福祉専攻を「社会福祉専攻」に名称変更。 1学部1学科3専攻となる。 松山東雲学園児童クラブを設置。

(4) 設置学校等 [2025(令和7)年5月1日現在]

- ① 松山東雲女子大学 [開学年月：1992(平成4)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学部等 人文科学部 心理子ども学科
[子ども専攻、社会福祉専攻(心理福祉専攻より名称変更)、地域イノベーション専攻]
- ② 松山東雲短期大学 [開学年月：1964(昭和39)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学 科 保育科 現代ビジネス学科 食物栄養学科
- ③ 松山東雲高等学校 [開校年月：1948(昭和23)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
課程等 全日制課程 普 通 科
- ④ 松山東雲中学校 [開校年月：1947(昭和22)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
- ⑤ 松山しのめ認定こども園 [開園年月：2024(令和6)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1

(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況 [2025(令和7)年5月1日現在]

① 松山東雲女子大学 人文科学部

(単位:人)

学年	心理子ども学科							計	
	子ども専攻		心理福祉専攻		社会福祉専攻・ 地域イノベーション専攻				
	定員	現員	定員	現員	定員	現員(社)	現員(地)	定員	現員
1年	50	50	—	—	30	16	10	80	76
2年	50	27			60	11	13	110	51
3年	50	30	60	23	—	—	—	110	53
4年	55	40	65	44	—	—	—	120	84
計	205	147	125	67	90	27	23	420	264

② 松山東雲短期大学

(単位:人)

学年	保 育 科		現代ビジネス学科		食物栄養学科		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員		
1年	100	57	40	25	80	49	220	131
2年	100	89	70	35	80	56	250	180
計	200	146	110	60	160	105	470	311

③ 松山東雲高等学校(普通科)

(単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	140	101
2年	140	112
3年	140	116
計	420	329

④ 松山東雲中学校

(単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	50	55
2年	50	37
3年	50	36
計	150	128

⑤ 松山しのめ認定こども園

(単位:人)

年 齢	学級数	現 員
0歳児	1	3
1歳児	1	14
2歳児	1	17
3歳児	2	42
4歳児	2	42
5歳児	2	42
計	150	160

松山東雲学園 総計 定員 1,610 現員 1,192

(6) 定員充足率

	2021	2022	2023	2024	2025
大 学	86.1%	76.5%	70.2%	62.2%	62.9%
短期大学	97.4%	92.4%	86.0%	77.0%	66.2%
高等学校	67.4%	66.0%	70.7%	77.1%	78.3%
中 学 校	65.3%	72.0%	69.3%	72.0%	85.3%

(7) 役員の概要 [2026(令和8)年3月31日現在]

① 理事定数：9名以上10名以内

② 理事名簿 現員9名

No.	氏 名	就任年月日	常勤・ 非常勤	主な現職等
1	丸 木 公 介	2025年6月23日	常勤	理事長
2	水 代 仁	2025年6月23日	常勤	大学・短期大学 学長 代表業務執行理事
3	染 田 祥 孝	2025年6月23日	常勤	高等学校・中学校 校長 業務執行理事
4	田 中 洋 子	2025年6月23日	常勤	認定こども園 園長
5	河 原 理	2025年6月23日	常勤	大学・短期大学 副学長
6	徳 永 高 志	2025年6月23日	常勤	事務局長
7	平 尾 由 紀	2025年6月23日	非常勤	社会保険労務士法人人的資源研 究所・人的資源マネジメント株 式会社 社会保険労務士
8	大 内 由 美	2025年6月23日	非常勤	えひめ若年人材育成推進機構 常務理事
9	上 島 一 高	2025年6月23日	常勤	松山教会牧師 松山東雲女子大学特任教授

③ 監事定数：2名

④ 監事名簿 現員2名

No.	氏 名	就任年月日	常勤・ 非常勤	主な現職等
1	森 正 康	2025年6月23日	非常勤	短期大学 名誉教授
2	成 松 勲	2025年6月23日	非常勤	成松会計事務所所長

(8) 評議員の概要 [2026(令和8)年3月31日現在]

① 評議員定数：11名

② 評議員名簿 現員 11名

No.	氏 名	就任年月日	主な現職又は選出母体等
1	友川（近藤） 礼	2025年6月23日	大学・短期大学の教員
2	中村（大西） 治	2025年6月23日	高等学校・中学校の教員
3	藤 田 美 穂	2025年6月23日	事務職員
4	菅 田 栄 子	2025年6月23日	同窓生
5	沖 尚 子	2025年6月23日	同窓生
6	松 尾 和 久	2025年6月23日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
7	松 友 崇 浩	2025年6月23日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
8	宮 川 眞 一	2025年6月23日	日本基督教団松山教会に属する信徒
9	久 保 邦 宏	2025年6月23日	まんじゅう屋久保 株式会社プロシーズ取締役
10	桐 木 陽 子	2025年6月23日	大学・短期大学の教員
11	烏 谷 紀 興	2025年6月23日	烏谷税務研究センター 税理士

(9) 会計監査人の概要 [2026(令和8)年3月31日現在]

① 定数：1名

② 名称：えひめ有限責任監査法人

③ 就任年月日：2025年6月23日

(10) 理事選任機関の概要 [2026(令和8)年3月31日現在]

構成員は、学外有識者1名を含む理事3名、評議員2名とする。

(II) 教職員の概要 [2025(令和7)年5月1日現在]

① 学校別

ア 専任教員等

(a) 松山東雲女子大学 人文科学部 (単位：人)

	学 長	教 授	准教授	講 師	助 教	計
学 長	1	—	—	—	—	1
心理子ども学科	—	7	8	7	0	22
合 計	1	7	8	7	0	23

(b) 松山東雲短期大学 (単位：人)

	教 授	准教授	講 師	助 教	計
保 育 科	3	4	0	1	8
現代ビジネス学科	2	1	0	0	3
食物栄養学科	2	4	1	0	7
合 計	7	9	1	1	18

(c) 松山東雲高等学校・松山東雲中学校 (単位：人)

校 長	副校長	教 頭	教 諭	計
1	0	2	31	34

(d) 松山しのめ認定こども園 (単位：人)

園 長	副園長	教 諭	計
1	1	15	17

イ 専任職員 (単位：人)

所 属	専任職員・嘱託職員（助手含む）
法人本部	2
松山東雲女子大学・短期大学	36
松山東雲高等学校・中学校	2
松山しのめ認定こども園	4
松山東雲学園児童クラブ	0
合 計	44

② 本務兼務別

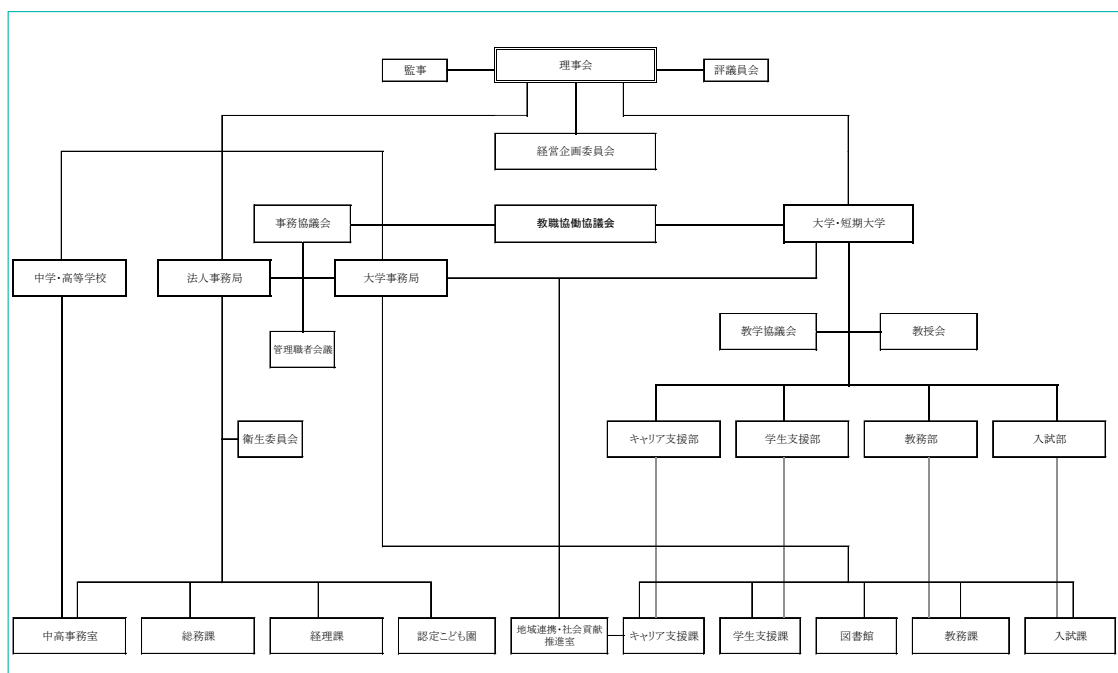
(单位：人)

区分		法人本部	大 学	短期大学	高等学校	中学校	認定 こども園	児童 クラブ	計
教 員 等	本 務	0	23	18	25	9	17	0	92
	兼 務	0	43	47	24	12	15	0	141
職 員	本 務	2	17	19	1	1	4	0	44
	兼 務	0	13	27	3	9	9	2	63
計		2	96	111	53	31	45	2	340

③ 平均年齡

専任教員 44.9歳 専任職員 39.5歳

(12) 組織図 [2025(令和7)年5月1日現在]



2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 大学・短期大学

ア 教育方針 (DP・CP・AP)

大学・短期大学は、卒業の認定に関する方針 (ディプロマポリシー) 並びに教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラムポリシー)、入学者の受入れに関する方針 (アドミッションポリシー) を示している。

a 卒業の認定に関する方針

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/>

b 教育課程の編成及び実施に関する方針

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/>

c 入学者の受入れに関する方針

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/>

② 心理子ども学科

ア 学修者主体の学びの実現

DP 到達度評価シートとディプロマサプリメントを統合し、正課活動及び正課外活動の可視化と評価の仕組みを構築した。さらに、正課外における学生の主体的な活動として、「子どもキャラバン」や「しののめおはなし会」、産官学協働事業である「でらじのでら小屋」、ならびに毛利家 (宇和島市) における小学生や地域住民との交流活動を継続・発展させた。これらの活動を通して、学生の主体性や実践的な学びの機会を充実させるとともに、地域社会との連携強化を図った。

イ 高大連携、リカレント教育を通じての学生募集活動の強化

高校生および社会人を対象として特別支援教育に関する授業動画や、高校生向けの探究学習に関する授業動画を作成し、教育内容の発信を行った。さらに、愛媛県等が主催する「保育のおしごとフェア」に協力団体として参加し、高校生や中学生に対して保育体験の機会を提供した。また、日韓交流事業を通じた福祉教育プログラムを産官学連携により開発するとともに、愛媛県等が主催する「フクシの魅力発見フォーラム」に参画し、児童生徒 (小学生から大学生)・保護者・学校関係者・地域住民など幅広い方々を対象として福祉分野の魅力を発信した。これらの取り組みを通じて、本学の教育内容の理解促進を図り、学生募集活動の強化につなげた。さらに、松山しののめ認定こども園において、教員志望の高校生の保育実習を受け入れ、大学教員によるフィードバックを実施した。これにより、高校生の進路意識の向上を図るとともに、高大連携の取り組みを強化した。

③ 保育科

ア 保育科の取り組み概要・目標に関する報告

2025年度は、保育関連イベント、研修、オープンキャンパス等を通じて、教員が一丸となり定員充足に向けた広報活動を実施した。対象は高校生に限らず、学び直し

希望者やリカレント（委託生）など社会人にも広げ、多様な入学者層の確保に努めた。また、保育科の強みである「学生を大切に育て、卒業後も支える面倒見の良さ」について、学科会等で継続的に確認し、教育方針として共有した。さらに、現場の保育者との連携強化を目的とした木曜研究会および保育実践講座を継続実施し、地域との協働体制を維持した。

イ 3年コース設置に関する報告

本学科は、最短2年間で2つの資格取得を目指せる点を特徴としている。しかし、近年の学生の学修状況や生活背景を踏まえ、よりゆとりをもって学びを深めたい学生（社会人を含む）に対応するため、3年間で修了できるコースを新設した。これにより、多様な学習者が自身のペースで学修を進められる環境を整備したものである。2025年度の入学者は1名であったが、今後は本コースをモデルケースとして位置づけ、学生ニーズの把握や募集戦略の強化を図り、保育科の新たな特徴として発展させていく方針である。

ウ 学生支援に関する報告

学習困難を抱える学生への履修計画支援や資格取得に向けた履修指導については、学科内で情報共有を行い、アドバイザーおよび教務担当者が中心となって支援を実施した。また、学生が大学生活を充実して過ごせるよう、学科独自の行事を企画・運営した。これらの取り組みにより、学生および保護者から「入学してよかった」「通わせてよかった」と評価される学科運営を目指した。さらに、地域連携にも力を入れ、地域の小学校との交流、愛媛FCサッカー託児ボランティア、桑原まちづくり協議会主催イベントへの参加など、学生が地域と関わる機会を積極的に提供した。これらの活動は取材も多く、学生が東雲で保育を学んでよかったと実感できる支援につながった。

エ 教職員の質向上に関する報告

学生の特性に応じた授業運営方法については、保育科教員間で共有し、多様なニーズや学修困難を抱える学生への個別対応を強化した。授業改善アンケートや学生からのフィードバックを分析し、授業改善に反映した。また、研究費獲得および教員の専門性向上を目的として週1日の研究日を設定し、教員の自己研鑽を促進した。本学論文集への投稿は5名（共著者を含む）であり、昨年度の2名から増加したことから、教員の研究活動は着実に進展しており、自己研鑽の取り組みは一定の成果を上げていると考える。

④ 現代ビジネス学科

現代ビジネス学科では、中期計画のうち〈教育分野 学修者主体の学びの実現〉項目のアクションプランに挙げた「科目間横断型プログラム～Genbi プロジェクト」を軌道に乗せることに注力した。このプロジェクトは、学生の主体的な学びとチームビルディングを主眼にしたものであり、積み上げてきた学びを横断的に活用し、協力企業のニーズや社会の課題を総合的に解決あるいは解決提案をするビジネスの実践である。本年度は、2グループによる Genbi プロジェクトが実施された。また、プロジェクトの最終報告会を開催し、報告書は、昨年度と同様に冊子にして活用する。

⑤ 食物栄養学科

ア 3年コースの設置

栄養士の学びをゆとりをもって深めたい社会人を含む学修者や、経済的自立、免許取得によるキャリアアップをめざす者を対象に、修業年限を従来の2年から3年とした「3年コース」を設置した。高校訪問、オープンキャンパス、SNS等で周知を行った結果、社会人を含む4名から履修の希望があり、本コースへの一定の需要が確認できた。

イ 地域密着型教育

「卒業研究」において企業や自治体と連携し、地域課題解決を目的とした継続的な取組を実践してきた。本取組は、文部科学省が公表した2024年度「全国学生調査」の結果を受け、2025年に同省公式ホームページにて、実践的な職業能力の育成やキャリア形成支援等に関する優良事例として紹介された。2025年度も引き続き7件の取組を実施した。

全国の大学・短期大学672校の中から8校選ばれた「しのめベジガール」の取組 紹介

松山東雲短期大学食物栄養学科：「実践的な職業能力の育成やキャリア形成支援・多角的な視野の涵養」に関する取組

学科の特色

食物栄養学科は、変動する時代に対応できる人間力を育む教育に注力しています。特に2年次の「卒業研究」では、学生は教員が提示した中から研究テーマを自由に選び、少人数グループで実践的な研究を進めます。地域課題解決への取組を通じて、「東雲力（自ら考える力・挑む力・つながる力・やり遂げる力）」を涵養し、地域に貢献できる食のスペシャリストを養成しています。このPBL型教育による産学官連携を通じて、実践的な商品開発力、課題解決力、チームでの協働、地域貢献意識を身につけることができます。高度教育訓練給付制度などを利用した社会人が全学生の19%を占め、多様な年齢層が共に学ぶ環境も大きな特色です。

教育方法・教育改善の取組

「卒業研究」の一つである「しのめベジガール」活動では、県民の野菜摂取・朝食摂取向上に取組む中で「主体性の育成」に有効であることが示唆されたため、学科内で地域での産学官連携を積極的に推進しています。活動は寄付金等で随われ、学生はレポート考案・試作・評価・改善・企業との打合せを通じ、「活動していくうちに自信が付き、自ら積極的に行動できるようになりました。」「他者と連携・協働し最後までやり遂げる力が身につく等、栄養士として働く上でプラスになる多くの刺激的な学びができました。」と変動する社会で活躍できる資質の鍛錬を図れているようです。リメディアル教育や試験対策により、栄養士実力認定試験でも令和3年度より4年連続で全国表彰者(令和4年度は全国1位(満点)の成績優秀者1人)を輩出しています。



野菜帽を被って「野菜摂取・朝食摂取向上」に取組む「しのめベジガール」

引用：文部科学省 HP 令和6年度「全国学生調査（第4回試行実施）」ポジティブリスト

ウ リカレント教育の推進

愛媛中央産業技術専門校からの委託生、高度教育訓練給付金制度利用者、特別選抜[社会人] 入学制度利用者等を受け入れ、2025年度は新たに8名の社会人学生が入学した。これにより、1・2年生を合わせた社会人学生数は18名となり、多様な学修ニーズに対応した学びの場を提供することができた。

エ 高大連携の推進

6校において高大連携授業を実施した。食物栄養学科の多彩な学びをいかし、高校生に対して専門分野への理解促進と進路意識の醸成を図ることができた。

オ 新規市場の開拓

新規市場の開拓として、試験期間および長期休暇を除き、月1回程度の頻度で、愛媛・瀬戸内の食の魅力や健康をテーマとしたアクティビティを社会人学生向けに実施した。あわせて広報用リーフレットを作成するとともに、県外出身学生を対象としたニーズ調査を実施し、データの蓄積を行った。

⑥ 教務

ア カリキュラム検討（特に共通カリキュラム）

学生数の減少もあり共通カリキュラムの教育課程の見直しを行った。2026年度のカリキュラム編成に向け教務部会において審議し、6科目を廃止することにした。今後は、女子大学の共学化も踏まえ見直しを継続する。

イ 本学の特色のある学び（資格取得）の支援

学修者本位の教育実現に向けた資格取得等の支援は十分に実施できなかった。

ウ 遠隔授業の運営について

「遠隔授業科目の開講に関する細則」を策定した。またそれに伴い2020年度から運用している「遠隔授業実施のガイドライン」を見直し、「多様なメディアを高度に利用して行う授業実施のガイドライン」とし、遠隔授業科目の運営における指針が整った。

⑦ 学生支援

ア 学生の心身のサポート

大学・短期大学では学生の心身のサポート体制として、保健室とカウンセリングルームを設置している。

保健室では、以下のサポートを行った。

- ・定期健康診断（4月）、「健康状態確認票」に基づく全員面談とサポート
- ・健康相談や応急処置、医療機関の紹介
- ・感染症予防等、健康に関する情報発信
- ・「学校医による相談」（随時）、「助産師さんによるからだの相談」（年4回）、「婦人科医師による相談」（年2回）
- ・感染予防を考慮しつつ、個別相談や計測等ができるよう保健室内の環境を整備

イ カウンセリングルームでは、以下のサポートを行った。

- ・「心身の健康カード」に基づくサポート
- ・精神科の医師による「心の相談日」（年4回）
- ・本学のカウンセラー（臨床心理士、精神保健福祉士、公認心理師）による「個別相談」

- ・医療機関（心療内科・精神科）利用学生については、主治医との連携
- ・カウンセリングルームだより発行による広報活動
- ・学生向けワークショップ（内容：ビーズアクセサリー制作やリース制作など、ハンドメイドをテーマにしたワークショップを年2回実施）
- ・教職員への学生対応における助言、相談

ウ 交通安全のサポート

大学・短期大学は、通学手段である自転車やバイクの交通安全の意識を高めることを目的とし、4月には登学時に正門・東門にて交通指導を行い、交通事故防止に努めた。5月には、愛媛県警察本部交通機動隊、日本二輪車普及安全協会と連携をはかり、「バイク講習会」を開催した。出席者は真剣に講話を聴講し、自分のバイクで運転技術等の確認を行った。



交通機動隊等による「バイク実技講習」

エ 学生会活動

学生会は、各種行事・クラブ活動などをはじめとし、学生生活全般を充実かつ有意義なものにするため学生自らが組織し取り組んでいる。リーダーシップトレーニングを実施し、東雲祭へのモチベーションの向上に繋がった。11月には「“You only live once” 今日この時間をどんな思い出にする？」のテーマのもと「東雲祭」を開催した。

今年度は東雲祭だけでなく、通常の授業日にもキッチンカーに出店していただく取り組みを行い、好評のため来年度も継続する予定である。



キッチンカー



東雲祭①



東雲祭②

オ クラブ活動

大学・短期大学ホームページ「Voice」や各クラブのInstagramの中で、活動状況を随時掲載している。

文化クラブは、茶道部とバルーンアートサークルが畑寺福祉センターで開催された「くわばら来てみんな祭」のイベントに参加し、地域の方々とイベントを盛り上げた。

体育クラブでは、バレーボール部が四国リーグ連続優勝を成し遂げ、松山市から「まつやまスポーツ笑顔大賞」を受賞した。デフバレーボールでも活動中の栗林愛美選手（心理福祉専攻3年）



はデフリンピック 2025 東京大会に日本代表として出場し、金メダルを獲得した。



10月25～26日四国大学秋季リーグ優勝



デフリンピック 2025 東京大会に出場し、金メダル獲得

大会名・出場クラブ	結 果
四国大学バレーボール春季リーグ戦（バレーボール部）	優 勝
四国大学バレーボール秋季リーグ戦（バレーボール部）	優 勝
中四国学生柔道優勝大会3人制（柔道部）	準優勝

表 彰	受賞クラブ
松山市文化スポーツ荣誉賞	バレーボール部 栗林 愛美（心理福祉専攻3年）
愛媛県障がい者スポーツ協会表彰 優秀選手賞	バレーボール部 栗林 愛美（心理福祉専攻3年）
まつやまスポーツ笑顔大賞	バレーボール部

カ ボランティア活動

外部からのボランティア派遣の依頼が多数あり、学生も積極的に参加した。学生と教職員で桑原キャンパス周辺の市道や学内の清掃活動は今年度も4回行った。

キ 国際交流推進事業

今年度は、短期交流プログラムの実施が見送られた。そのため2026年度実施予定の「学内国際交流プログラム」に向け、外部団体との連携を強化する活動に取り組んだ。

ク 諸活動におけるポイント制度

2025年度は、女子大6名・短大3名（計9名）の申請者があった。学生の諸活動への取組みに対し、ポイント及び奨励金を支給することで学生の学修意欲の向上、大学生生活の充実、キャンパスの活性化に資することを目的とする制度として一定数の認識を得た。次年度は、学生がより安易に申請できるよう新システム UNIPA(ユニパ)を使用し、手続きの改善に取り組む。

⑧ キャリア支援

ア 就職状況

学生一人ひとりとの対話を深め、学生自身が納得できる就職活動及び進学対策の支援を実施した。2026年3月末現在、大学の就職率98.6%、決定率90.7%、短期大学の就職率96.0%、決定率92.6%であった。就職を希望している卒業生に対しては引き続き支援を実施する。

[大学・短期大学就職率・決定率推移表]

(%)

		2022.5.1	2023.5.1	2024.5.1	2025.5.1	2026.3.31
大 学	就職率	99.0	100.0	100.0	100.0	98.6
	決定率	89.1	87.4	95.6	93.5	90.7
短期大学	就職率	99.0	99.5	100.0	100.0	96.0
	決定率	91.7	96.0	93.7	96.4	92.6

イ キャリア支援ガイダンス

各学科・専攻の専門性に合わせたスケジュールで就職活動の支援を実施している。今年度も自己分析や履歴書の書き方、OG ガイダンス、ビジネスマナー講座などを実施した。また、大学生は1年次と3年次、短期大学生は1年次に「マイナビ適性診断MATCH plus」を活用して就職支援・キャリア支援に繋げる取り組みを行った。次年度は新たに大学生の2年次にも、前学期・後学期それぞれガイダンスを実施する予定である。

ウ インターンシップ研修

インターンシップ研修を「学生が在学中に自らの学科・専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義し、「就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚」を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムを例年実施している。

[インターンシップ研修者推移表]

(人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大 学	5	13	7	3	0
短期大学	36	35	13	12	9

エ キャリアプログラム

公務員を目指す学生のために、「公務員必勝講座」「公務員受験対策講座」「公務員就職対策模擬試験」「グループディスカッション対策講座」などを実施した。また、一般企業を目指す学生のためには「業界・しごと研究」「筆記試験対策講座」「合同企業説明会のまわり方」「学内企業説明会」「企業見学バスツアー」などを実施した。

また、進学を希望する学生には「編入学ガイダンス」を実施し、大学へ6名が進学した。

[公務員採用試験合格者推移表]

(人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大 学	14	9	14	11	16
短期大学	5	8	5	16	3

オ 卒業後のサポート「しののめ人財バンク」

卒業生に対し生涯を通じた活躍支援を行うことを目的として2017年に設置された「しののめ人財バンク」では、再就職の希望がある卒業生へ求人情報を提供し、就職相談に応じるだけでなく、社会人入試・社会人講座・学び直し講座、本学で開催される各種イベントなどの案内を定期的に情報配信し卒業生を支援している。2025年度は、2020年度以前の登録者に対して継続利用の意向調査を実施した。今後の情報配信を希望する卒業生のみを現体制へ集約・登録したことで、より実効性の高い支援体制を整えている。

この登録情報の精査を経て、2025年度の卒業生187名の新規登録があり、2026年3月末現在の登録者数は1,001名となっている。

カ 「しののめプラス」(社会人講座)

「しののめプラス」(社会人講座)は、在学生、卒業生の「東雲力」を育成するために「学び足し」「学び直し」としての正課外学習を支援する講座である。本学の諸資源を地域社会に活かし、生涯学習の支援や、社会人等のリスキリングの機会を提供している。講座内容としては、資格取得支援、語学、暮らしと創造、子育て支援、趣味・芸術、ビジネススキルなど多岐にわたる。

※「東雲力」は自ら考える力・挑む力・つながる力・やり遂げる力の4つの力とそれぞれを形成する具体的な13の力から構成される。

⑨ 図書・学術情報

ア 学修支援・利用促進

a ガイダンス

4月から6月にかけて、新入学生対象のオリエンテーションを、学科・専攻のゼミ単位に実施した。

b 学生希望図書購入

新入生オリエンテーションや読書相談、広報ポスター等を利用し、図書購入希望制度の案内促進を図った。購入希望図書は、登録後にポスターを作成・掲示を行い、学生に周知した。

c 企画展示

例年の企画として、「学生生活応援図書」、「レポート・論文の書き方関連図書」、「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」、「文学賞・話題賞を受賞した本」、「クリスマスを楽しむ本」、「心と体を軽やかに健やかに整える習慣：セルフケアに取り組んで

みませんか? (人間力UPを目指そう!)」展示を行った。松山しののめ認定こども園とのコラボ企画「季節のおすすめ絵本」も展示を行った。また、「絵本好き学生さんと本学職員が選んだおすすめ絵本」「昭和ってどんな時代だった?」「えほん賞を受賞した絵本」を企画し展示を行った。チャペル・アワーの講演とタイアップしたスポット展示を行った。

d 絵本の対象年齢検索

所蔵絵本が対象年齢での検索が可能であることを、新入生オリエンテーションやレファレンスを通じて周知した。

e スタンプカードの導入

図書館資料の貸出や図書館内施設・機器等の利用などで獲得できるスタンプカードを発行している。

f 教員との連携による授業の成果発表

授業：認定絵本土養成講座「メディアとしての絵本Ⅰ」の受講生によるPOP・パロディ絵本などの展示を行った。

授業：「読書とコミュニケーション」の受講生が作成したPOPと紹介された図書の展示を行った。

g シラバス参考図書の購入

シラバスに参考図書として記載されている図書を購入し、シラバス図書棚に配置した。

h 学術雑誌・継続購入図書

学科・専攻等にて学術雑誌(和雑誌)および継続購入図書の選定依頼を行い、所蔵を行った。

i 教材用視聴覚資料

事前の計画に基づき、授業で使用する視聴覚資料を購入した。

イ 学術研究成果の公表

- a JAIRO Cloud に松山東雲女子大学人文科学部紀要第18巻～第34巻(2025.3)および松山東雲短期大学研究論集第40巻～第56巻(2025.3)を公開した。

ウ 図書・雑誌の除籍

- a 0分類(総記)から2分類(歴史)を中心に配架所蔵図書の除籍を行った。
- b 図書館選定雑誌のバックナンバーについて発行から5年以上経過したものを中心に除籍を行った。
- c 他大学紀要論文のうち当該大学の機関リポジトリで閲覧可能なものについて除籍を行った。

エ 環境改善

- a 学生からの要望に基づき、個人学習用ブースにブランケットと荷物カゴを準備した。
- b 学生からの要望に基づき、館内の防寒対策として電気ストーブを設置した。また、加湿器を増設した。

⑩ 紀要・研究論集委員会

本学における紀要および研究論集は、本学教員の研究活動、教育活動を発表し、広く発信するための基幹媒体としての位置づけにある。現在は、リポジトリによる電子版での発行となっているが、正確で信頼度の高い編集と、相応の体裁を実現のために編集作業を印刷会社に依頼した。

ア 松山東雲女子大学人文科学部紀要第35巻 エントリー 8件 投稿5件

(中期計画の2025年度目標投稿件数9件)

イ 松山東雲短期大学研究論集57巻 エントリー 8件 投稿6件

(中期計画の2025年度目標投稿件数9件)

いずれも中期計画の目標件数に届かなかったが2026年度の夏に臨時号の発刊が決まっており、エントリーから投稿に至らなかったものについては、そのタイミングで投稿が可能となっている。

⑪ キリスト教センター

キリスト教センターは、キリスト教精神に基づく教育を学生生活の中で実践することを目的としている。その一環として毎週火曜日に「チャペル・アワー」を行い、学生が聖書を学び、賛美歌を歌い、祈りを捧げる機会を提供している。2025年度は、旧約聖書・申命記10章より「生きづらさを共に乗り越えて」を年間テーマとして掲げ、計22回にわたるチャペル・アワーを実施した。

戦後80年および国連創設80年の節目にあわせ、“Walk Together in Hope for Peace, Love without Borders”をテーマに音楽チャペルを開催した。学生・教職員に加え、認定こども園の園児や保護者の参加も得て、共に平和を祈り声を合わせる、恵み豊かなひとときとなった。

また、「平和学習チャペル」では、愛媛県原爆被害者の会副会長・田中英子様をお招きした。広島での被爆体験を伺う中で、参加者一同が平和への祈りをいっそう深める貴重な機会が与えられた。

⑫ 情報化

情報メディアセンターでは学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っている。情報システムについては年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めている。2025年度はShibboleth認証に対応するサービスの利用を拡大し、eduroamに参加することでeduroam利用機関相互でのWi-Fi接続が可能となった。

ア 情報教室

- a 授業に支障がないように情報教室設備の維持管理を行った。
- b 本-3-1の映像関連機器を更新した。
- c Microsoft Office 2024にアップグレードした。

イ ネットワーク・サーバ環境

- a Shibbolethに対応しているサービスの利用を拡大した。
- b eduroamに参加した。

ウ 業務システム

- a 事務用 PC を計画に基づき更新した。
- b 事務用システムの GAKUEN/UNIVERSAL PASSPORT へのリプレースを進めた。
- c Google Workspace for Education Plus を導入した。

エ 情報セキュリティ

- a 運用中の機器や利用しているソフトウェアのセキュリティ情報を遅滞なくキャッチする仕組みを構築し、学内のシステムへの迅速なパッチ適用を行った。
- b 学内の全端末調査を実施した。

オ Web サイト

- a Web サイトに使用されているソフトウェアのうち、2025年度中にサポート期限を迎えるものについてバージョンアップを行った。
- b サーバ証明書の更新を行った。

⑬ 社会連携・地域貢献

社会連携・地域貢献については、愛媛県、松山市、地域の市町や企業との連携を図り、学生や教職員の活動を通して地域に貢献するため、以下の事業を行った。

ア 社会連携

- a 研修会・講演会等への講師派遣
- b 地方自治体等から研修会や講演会等の講師として派遣依頼があり、大学・短期大学合わせて 90 件派遣した。
- c 各種審議会等へ委員派遣
愛媛県教育委員会、松山市社会福祉審議会、愛南町食育推進協議会、ほか各種審議会等の委員として大学・短期大学から委員を派遣した。

イ 地域貢献

- a 愛南町で採取されたバロック真珠を用いた創作品（バロック真珠ラベルピン）の制作（地域イノベーション専攻：学生・教員）
- b 松山市総合コミュニティセンター（こども館）で松山市文化・スポーツ振興財団主催の「エコバック染め体験」実施（子ども専攻：学生・教職員 8 月 28 日）
- c 松山市総合コミュニティセンター（こども館）で松山市文化・スポーツ振興財団主催の「子どもとの工作等の遊び体験」実施（教職員 8 月 29 日）
- d 松山市総合コミュニティセンター（こども館）で松山市文化・スポーツ振興財団主催の「子どもキャラバン」実施（子ども専攻：学生・教職員 10 月 25 日）
- e 坊っちゃんスタジアムスポーツ SportsFloor 1 で松山市文化・スポーツ振興財団主催の未就学児の「こども運動教室」実施（保育科：学生・教職員 11 月 29 日）
- f 畑寺福祉センターで桑原地区まちづくり協議会主催の「くわばら来てみん祭」に参加（子ども専攻、バルーンアート部、茶道部の学生・教職員 6 月 15 日）
- g コープえひめ依頼の「楽しく食材セット共同開発」で 8 商品開発（食物栄養科：学生・教職員 1 月 28 日発表会）

- h 地域コーディネーター交流会に参加（子ども専攻：学生・教職員1月29日）
- i 松山市総合コミュニティセンターであいテレビ主催の「せーのっ！えひめ防災&健康フェスタ」に参加（食物栄養科：学生・教職員3月1日）
- j 桑原地区まちづくり協議会主催「くわばらフリーマーケット・バザー」に出店（保育科：学生・教職員3月8日）
- k 株式会社明朗社と連携協定（9月8日）
- l 松前町と連携協定（10月29日）
- m 宇和島市教育委員会と連携協定（11月17日）
- n 公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団と連携協定（3月6日）

⑭ 入試

ア 学生募集

a 学生主体のオープンキャンパスへの転換

参加者同士及び参加者と在学生をつなぐことを目的とした学生団体「東雲キャンパスリンク」の始動により、オープンキャンパスは学生主体の運営へ転換しつつある。

本年度は、5月、6月、7月、8月、9月、12月の計7回のオープンキャンパスにおいて、これまで全体会を行っていた時間帯に「リンクプログラム」を導入し、学生が企画した参加者同士及び参加者と在学生が関わることのできるレクリエーションを実施した。

また、学生推薦の模擬授業を7月及び3月の計2回実施した。

さらに、新システムを活用した参加者へのアプローチとしては、自動フォローオートメーションを用いた開催前後のメッセージ配信に加え、学科・専攻ごとに担当者を決め、LINE 及びメールによる個別配信を行った。

b オープンキャンパスにおける保護者へのアプローチ

保護者向けパンフレット「子どもの大学選び。ココが気になる6つのポイント」を作成し、資料請求者やオープンキャンパス参加者に配布した。

また、日中開催のオープンキャンパス時には「保護者説明会」を開催し、入試制度、学生支援、奨励金、就職支援について説明を行った。

c 新サイトからの中高生・新規しのめ応援団の獲得

本プロジェクトは、新サイトを通じて魅力発信を積極的に行い、さまざまなステークホルダーをしのめファンとして獲得することを目的に開始した。

本年度の実績として、ライター登録数及び公開記事数は「個人16名、組織1組（4名）、総数25本」となった。また、新サイトからホームページへのアクセス数は18件であり、前年度比で2倍に増加した。

しかしながら、メディアとしての成長性の維持が困難であると判断し、本年度末をもってサイトを閉鎖した。

d SNS・WEB 広告による学生募集

公式 Instagram において、週1本の動画投稿を継続するとともに、オープンキャンパスやガイダンス時に公式 SNS の告知を積極的に実施した。これにより、フォロワー数の増加につながった。

その結果、2026年2月現在のフォロワー数は、公式 Instagram2,021名、LINE722名、TikTok262名、Youtube135名となり、総フォロワー数は3,140名となった。

また、WEB 広告では、学科・専攻ごとの LP に加え、社会人向け LP を制作し、11月及び12月を除く10か月間配信した。運用にあたっては、月1回共有されるデータ分析の結果をもとに、原稿修正を行った。これにより、LP の平均セッション継続時間を安定的に確保するとともに、ホームページへの流入者を獲得した。

e 社会人を対象とした広報の拡大

ハローワークとの連携を密に行い、進学を考えている方の問い合わせ状況なども把握した。

また愛媛県内にとどまらず、栄養士養成校のない高知県のハローワーク2か所を訪問し、情報提供を行った。

さらに、社会人向けチラシの制作や、WEB 広告の配信も行い、愛媛県内のみならず県外からの入学者も視野に入れた募集を展開した。

f 入学予定者・入学候補者の横の繋がり作りに寄る波及効果狙い

参加者同士及び参加者と在学生をつなぐことを目的とした学生団体「東雲キャンパスリンク」の始動により、1月に入学予定者を対象とした「新入生歓迎イベント」を開催し、133名の参加があった。

当日は、学生が企画した参加者同士及び参加者と在学生のつながりを創出するグループワークを実施した。参加者の満足度も高く、入学後の学生生活を具体的にイメージしてもらう機会となった。

イ 入学者選抜

a 入試区分・評価方法の改革

総合型選抜において「教職・保育実践型」を新設した。子ども専攻と保育科のみを対象とした選抜型であるが、志向性の高い学生を確保することができた。

またすべての選抜型の配点の見直しや、学校推薦型選抜「スポーツ」の活動内容における評価基準の統一も行った。

次年度は、社会人や合理的配慮が必要な受験生の評価方法、入試科目等についても継続的に検討していく。

ウ 高校の訪問対象を目的別に細分化し、接点を接面として再構築

a 出張講義、総合的な探究の時間支援プログラムの内容厳選・充実

本年度の取り組みにより、本学と高校生が直接対面する貴重な接点を創出することができ、オープンキャンパスへの参加につながった。

また、出張講義及び総合的な探究の時間支援プログラムを通じて本学の学問領域への理解を促進することで、ミスマッチの少ない募集活動にもつながっている。

今後は、本年度接触した1・2年生に対して継続的な情報提供を行い、関係性をさらに強化することで、「オープンキャンパス参加」及び「出願」へとつなげていく。

なお、訪問相談会、進学相談会、大学見学会、出張講義、探究学習の実績は、以下のとおりである。

項 目	今年度実績	昨年度実績
訪問相談会	43校 (対面：64件、オンライン1件)	43校 (対面55件、 オンライン4件)
進学相談会	22会場	21会場
大学見学会	6校7件 今治精華高校通信制課程、 今治精華高校松山学習センター、 新居浜南高校、松山東雲中学校、 川之石高校、松山東雲高校、 済美高校	5校6件
出張講義	11校24講義 伊予高校、帝京第五高校、内子高校、 今治精華高校 西条学習センター、 今治精華高校 川之江学習センター、 三島高校、宇和島南中等教育学校、 第一学院高校、上浮穴高校、 新田高校、松山東雲高校	13校31講義
探究学習	4校 新田高校、松山聖陵高校、 松山北高校、今治東中等教育学校	2校

b 高校と面でのつながり

これまで進路課への訪問を主に行ってきたが、今年度は探究学習における連携強化も視野に、これまで関係性が築けていなかった、「進路」以外の複数の高校教員と積極的に関係性を築いている。次年度も継続して行っていく。

エ 新規市場の開拓

a 連携短期大学からの編入学生の募集（大学）

4月と9月のオリエンテーション時に編入学ガイダンスを行った。希望者向けではなく、短大生全員にガイダンスを実施することで、これまで進学に関心がなかった学生にも情報提供することができた。2026年度は保育科、現代ビジネス学科から各1名が入学する。

b 地域イノベーション専攻の3年次編入学生の募集開始

現代ビジネス学科の学生向けにガイダンスを行ったが、2026年度入学者選抜では志願者はいなかった。社会人（現代ビジネス学科卒業生）の編入生が1名いたため、今後は既卒生にしのめ人財バンクを活用し広報していくことも検討する。

c 大学への編入学を見据えた学生募集（短大）

管理栄養士養成校の編入学指定校枠及び4年制大学への3年次編入学指定校先の新規獲得については、食物栄養学科からの要望がなかったこともあり実施できなかったが、大学案内やWEB広告等で大学への編入学という選択肢をアピールしており、次年度も継続して行っていく。

d 3年制コースの学生募集（短大）

3年制コースについて、具体的な内容とメリットを大学案内やチラシ、ホームページ等で広く広報した結果、学生募集の拡大につながった。

（人）

長期履修学生入学者	2024年度	2025年度	2026年度
保育科	0	0	1
現代ビジネス学科	1	1	1
食物栄養学科	0	0	4
合 計	1	1	6

⑮ SD 委員会

ア FD・SD 研修会の実施

・第1回：7月3日(木)

「学生の主体性を促す学習支援」 蝶 慎一 氏（香川大学 大学教育基盤センター准教授）

・第2回：9月16日(火)

「キリスト教主義女子高等教育を巡る〈問題群〉」 上島 一高 氏（本学宗教主事）

・第3回：12月18日(木)

「シラバス作成方法について」 岩槻ひなの 氏（日本システム技術株式会社）

・第4回：1月29日(木)

「ハラスメント対策と危機管理」 熊本 園子 氏（メンタルサポート K's HOUSE）

イ 「学生による授業改善のためのアンケート」の実施

前学期、後学期1回ずつ実施した。回答をWEB入力に移行後回答率は低くなっており、その向上に向けた取り組みが必要である。次年度は学生への告知方法や設問項目の見直しなど改善に努める。

ウ 「学修時間・学修行動調査」の実施

前学期に1回実施した。次年度は「学修時間・学修行動調査」は実施せず、全国学生調査に睡眠時間に関する設問を加えたもの（全学年対象に実施する）を、これに換える予定である。

エ 松山東雲学園事務職員の知識技能の習得及び能力開発のための職員研修の企画・立案及び実施を目的とする。

a 事務職員研修会の実施（前学期・後学期 各1回）

b SPOD 研修会への参加

c SPOD フォーラムへの参加

⑩ 高等学校・中学校

2025年度の学校目標を昨年度と同様に、「心に愛と希望と勇気を ―未来のために 今を生きる―」と定め、キリスト教の精神を人格形成の基礎においた女子教育を行う学校として、「徳・知・体」のバランスのとれた、これからの男女共同参画社会を担う人材を育成した。

この実践の結果として、2026年4月1日時点での生徒数は、新入生の中学校39名、高等学校94名を加えて、中学130名・高校300名計430名（2021年度382名、2022年度385名、2023年度401名、2024年度432名、2025年度254名）となっており、一定数を維持できている。卒業生やその家族だけでなく、一般の小学生、中学生とその保護者からも一定の評価を受けていると考えている。

ア 学校経営【学校生活の満足度向上】

卒業時に「入学してよかった」「通わせてよかった」と信頼され、評価される学校づくりを推進した。そのために、「育成を目指す資質・能力」や、「教育課程の編成及び実施に関する方針」を示して学校運営を行った。結果として「入学してよかった」の評価が5段階で4.2となり、昨年度の4.1を上回った。

また、女子教育を軸とする東雲ブランドを構築するため、一人一人の個性を発揮できる大会やコンテストへの積極的なチャレンジを推奨した。

- a 数値目標設定及び学校評価、学校評議員会の提案に基づく学校経営の改善
- b 個性豊かな体育祭、クローバーデイ、スプリングフェスティバル等の学校行事の開催。生徒・保護者の満足度4.3(昨年度4.2)
- c 昨年度、設置した「英語コース」(高校2年生進学コース内)において「英語の東雲」にふさわしい英語教育の実践(韓国交流・7名、オーストラリアへのミニ留学・3名)
- d 中学の「総合的な学習の時間」での茶道(1年生)、華道(2年生)、琴(3年生)の実施。高校の「総合的な探究の時間」での茶道・華道(1年生)、海ゴミの回収ボランティア(2年生)などの課外活動、高校3年生では「総合芸術」を新設し、琴やピアノなどの楽器演奏を通じて、感性を豊かにするとともに、大学・短大等での幼児教育に必要な技術の習得に努めた。
- e 中学と高校1年生の保健・体育では「なぎなた」の授業を実施。
- f 部活動ではない様々な大会やコンテストへの積極的なチャレンジを支援(クライミング、水泳など)。ピアノの全国大会でも入賞。

イ 教科指導の充実【授業力の向上】

ICT環境を整えながら、iPadやSurfaceを活用した授業や特別活動が充実してきたことを受け、「主体的・対話的で深い学び」の趣旨に沿った授業実践を行うため、教員の授業力の向上を目指した。

また、一人一人を大切にする指導を推進するために特別支援教育を拡充した。

- a 身に付けさせたい力及びその方法の明確化と授業充実
- b ICT教育の展開(iPadやSurfaceを活用した分かる授業の研究、ICTを活用した焦点授業の実施)教員のiPadやSurfaceの活用状況93%。
- c 研究授業による授業の改善とスキルアップ(全教員が研究授業を実施し、各教科を中心に、授業反省会を行う。)

- d 生徒による授業評価を活用（年2回）することで、生徒目線での授業の感じ方、在り方について学び、改善。生徒からの評価が、4.4に上昇。（昨年度は4.3）
- e 特別支援教育の充実（特に、高校における特別支援教育の強化、愛媛県教育総合センター、愛媛大学等と連携してのケース会議の継続、特別支援教育コーディネーターの指名と組織強化、個別の指導計画の作成）
- f 校内情報セキュリティ対策の強化と生徒のスマートフォンの使い方指導やトラブル対処法に関する研修
- g 生徒一人1台のPC利用に対応するソフト・ハード面の準備と、感染症等による休校に即応できるタブレットを用いたリモート授業の研究（昨年度に引き続き、県の補助金を活用して機器の拡充）。高校に、習熟度に応じて自学自習に活用できる動画教材を導入。

ウ 進路指導【生徒の可能性を広げる進路指導】

新科目の理解と評価を中心に、新教育課程のさらなる研究を進めるとともに、知識や技能の定着だけでなく、大学入試に必要な読解力・思考力・判断力を育成するためのプログラムを全校体制で検討した。

また、中学・高校の6年間を通したキャリア教育を系統的に推進した。

- a 「総合的な探究（学習）の時間」を利用して、大学からの出張講義などを行い、自ら問題を見つけ、協働して解決までのプロセスを探究していこうとする態度を育て、研究発表を行う経験を積ませた。
- b 本校の特質を生かし、6年間を見通した進路指導計画、キャリア教育について改善を行った。中学2年生は「職場体験（インターンシップ）」、中学3年生と高校1年生は東雲女子大学・短期大学のキャンパスツアー、高校1・2年生は東雲女子大学・短期大学教員による特別授業の開催、高校2年生は本校で開催する県内大学・短大・専門学校の説明会の充実等、これまで以上に生徒や保護者のニーズを取り入れた。
また、広く高校1～3年生を対象に「高大接続プログラム」として「単位の先取り修得」講座を継続して行い、定着させた。結果として、116名の卒業生のうち、17%に当たる20名が東雲女子大学・短期大学に進学した。
- c 読解力・発表力・表現力育成のためのプログラムの実施（校内日本語弁論大会、マドンナレシテーションコンテスト校内選考会、クローバーデイ、スプリングフェスティバルにおける行事等を利用しての発表力の育成）英語エッセイコンテストで全国3位入賞。
- d 英語力向上への取り組み（GTECや英語検定対策の強化、各種スピーチコンテスト、英語キャンプへの参加）。結果として、英検準1級に中学生1名が合格した。
- e 進路指導委員会の充実によるきめ細かい進路指導（総合型選抜、学校推薦型選抜の研究と活用、また、従来の指定校推薦における選考規準の見直し、各生徒のポートフォリオ作成の準備。大学入学共通テスト直後に、生徒が志望する大学と学部・学科に応じた、全校体制での検討会の実施）。結果として、国立大学に3名が合格し、難関私立大学にも多数合格を果たした。

エ 部活動等の活性化【豊かな人間性の育成】

部活動は技術や技能の向上だけでなく、生徒の心身の成長と豊かな学校生活の実現に大きな役割を果たしている。このような観点から、安全かつ効果的な指導を目指すとともに、体罰・ハラスメント等の不祥事の根絶に万全を期した。結果として全国大

会に 10 チーム（昨年度 8 チーム）、また、女子力向上プロジェクトの参加人数が 70 名（昨年度は 57 名）と増加した。

- a 県代表、四国代表となる部活動を育成し、全国大会での入賞を目指した。
- b 生徒の希望する活動を同好会として認めるなど、自発的な活動への助言や支援を行った。新たに「書道同好会」「漫画同好会」が発足。
- c 女子力向上プログラム（部に類する活動への補助事業）の強化に昨年度以上に努めた。きもの装いコンテスト中四国大会 学校対抗 1 位。
- d 部活動における体罰・ハラスメント等の防止を徹底した。

オ 高大連携【大学理解の機会提供】

松山東雲女子大学・短期大学との連携を中心に、大学、短大への理解を深めさせた。さらに、これを基盤として、自らの進路開拓に対する意欲を喚起させた。

- a 松山東雲女子大学・短期大学の良さや強みを理解させることで入学希望者を確保。(20 名)
- b 高校 1、2 年生に対し、松山東雲女子大学教員及び・短期大学教員の出張講義を実施（年間 15 回以上の実施）。結果として 17 回実施した。
- c 高校 2 年生に対して愛媛大学・松山大学・松山東雲女子大学・短期大学、専門学校の教員による説明会を引き続き本校で開催した。(11 月実施)
- d 高校 1 年生全員の秘書検定受検と短期大学教員による対策講座の開講（12 月、1 月実施）
- e 松山東雲女子大学・短期大学進学希望者に対する「高大接続プログラム」として始めた「単位の先取り修得」講義を継続して行い、同大学・短大に進学する優位性について周知し、定着させていった。結果として 5 名が、単位を修得した。

カ 生徒数の確保【選ばれる学校】

松山東雲中学・高等学校の女子校としての意義及び生徒の努力や成果を知ってもらうために、効果的な情報発信に努めるとともに、広報活動を一層強化した。結果としてインスタグラムのフォロワー数が 2,809 名（昨年度 2,063 名）、オープンスクールの参加者が 532 名（昨年度 597 名）となった。

- a 学校案内の冊子・オープンスクール等で本校の特色をアピール
- b 魅力あるホームページ（「校長室便り」「今日の東雲」Official Instagram 等）の充実
- c 小学校・中学校・塾訪問の強化
- d P T A・同窓会・地域社会・地元企業と連携して「門前まつり」等の行事への積極的参加
- e 高校入試の時程を県立高校と同様にし、中学入試に英語を加えたことによる効果を調査・検証し、継続して入試問題の質の向上を図った。

⑰ 松山しのめ認定こども園

こども園移行 2 年、移行初年度に試行錯誤しながら築いた生活を、より安定的に安心して過ごせるよう見直しをしながら充実をはかった。特に“子どもにとって”の生活を第一に考えた環境づくり、個々への丁寧な対応、保護者への話しやすい関係づくりを念

頭に、教職員で声を掛け合いながら日々の保育にあたる。150名の利用定員で161名が在籍、2号児及び3号児（保育認定）の需要が高く、定員の120%ルール（特例的な定員超過）の上限での受け入れ調整を行ってきた。一方、1号児（教育認定）については減少傾向にあり、社会情勢の変化を反映した構成となった。また、社会的問題となっている保育士不足についても同様、求人を出しても雇用ができず、保育全般への影響をもたらした一年となった。

ア 保育方針と保育内容の充実と継承

こども園移行に伴い教職員数が増えたことで、共通理解をもつこと、共有することが課題の一つとなっていた。そこで、事務所でのボード利用によりお知らせや必要書類が一目で分かるようにする、その日の伝達事項を朝の会ノートに記入しアプリで送信する、分散型会議での話し合いを全教職員に周知できる道筋をつくること等で随分解消された。また、人事理念を作成し、保育方針に基づいた保育実践をするための具体的な姿やキャリアパスの作成により、組織として育てて欲しい姿が見える化すること、保育の充実と継承につなげられるようにした。

イ 教職員の質の向上

キャリアアップ研修受講の浸透により個々の学びが増え、実践に役立てている。受講によるリーダー任命制度は責任をもった言動につながった。2月には高橋健介先生を迎え園内研修を実施する。1日目はビデオカンファレンスによる保育の振り返り、2日目は探究や主体性、多様性についての講義を聞き、今後の保育につなげる学びの時になった。

ウ 安全で安心できる園生活

保護者から門扉や塀の低さによるセキュリティの不安の声に対応し、防犯カメラの設置をした。カメラ設置は不審者対策だけでなく子どもの所在確認を含めた安全面でも役立っている。また、滑り台やエアコン、ひさし、保育室の扉、自動水栓等の急な修繕を必要とした。予算計上からはシンクの入れ替えやテラス床の張替えを実施した。子どもの生活の場において、安全で安心できる環境はかせない。事故を防ぐ日々の点検を今後も丁寧に実施する。

エ 地域に選ばれる園として

認定こども園として2号児及び3号児（保育認定）が増えた。今後も地域の方々に選ばれる園であるために質の向上と共に、温もりのある園として情報発信をしていきたい。

オ 今後を見据えた園の在り方を探る

少子化と言われるが、0.1歳児の入園希望者は多く、1歳児・すみれ組を増設した。

1号児（教育認定）の減少が大きく、2号児及び3号児（保育認定）が3分の2を占める。給食提供数100食に限りがあり、今後2号児及び3号児（保育認定）の希望があっても受け入れが難しい。今後も利用定員を適宜見直し、それに応じた人事体制計画を立てる必要がある。



大学祭で給食の人気メニューを販売



食育活動



何年かぶりの積雪に



年長組：桑原小学校訪問



保護者会活動

⑱ しのもめ広場たんぽぽ

しのもめ広場たんぽぽは松山市からの補助を受け、月曜日～金曜日（祝日を除く）の9時30分～15時まで開所している。主に0歳～3歳までの子どもとその保護者が集い、出会い、学び合い、支え合う場を提供しており、今年度の登録数は412組、延べ利用人数は6,519人であった。木のおもちゃを中心にあたたかい雰囲気の部屋づくりを心がけ、水遊びや七夕、クリスマスなど、季節を感じながら過ごすことができた。

11月29日には2025年度しのもめこどもセンターのイベント「しのもめ子育てオープン広場」を初開催し、67組のご家族にご参加いただいた。からだを動かしたり、楽器を鳴らしたり、制作をしたりできる遊びのブースを巡り、親子で楽しむ姿が見られた。

2025年度の子育て支援に関するイベントの実施状況は以下のとおりである。

NO	月 日	講 習 名 (講 師 名)	参加組数
1	9月11日	第1回しのもめ子育てなんでも相談会 (松山市保育幼稚園課 職員)	11組
2	10月3日	第2回しのもめ子育てなんでも相談会 (女子大教員 友川 礼)	4組
3	11月6日	第3回しのもめ子育てなんでも相談会 (絵本専門士 渡部 愛)	9組
4	11月13日	ワークショップ「羊毛で壁飾りをつくろう①」 (元短大教員 菅田 栄子)	11組
5	11月18日	ワークショップ「羊毛で壁飾りをつくろう②」 (元短大教員 菅田 栄子)	9組
6	11月29日	イベント「しのもめ子育てオープン広場」	67組
7	12月4日	第4回しのもめ子育てなんでも相談会 (短大教員 岡田 恵)	7組
8	2月17日	第5回しのもめ子育てなんでも相談会 (短大教員 曾我 郁恵)	7組

⑭ 松山東雲学園児童クラブ

ア 児童の数など

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
登 録 人 数 (人)	12	10	13	23	22	14	14	14	17	17	13	17	186	16
開 所 日 数 (日)	21	21	21	23	17	22	23	20	20	20	20	22	250	21
延べ利用人数 (人)	150	133	192	252	242	186	195	166	169	188	144	209	2,226	186

※『登録人数』は各月初日の登録児童の数を記入

イ 開所日数・時間

区 分		開始時刻	終了時刻	実施時間数	開所日数
学校のある日	平日	14:00	19:30	5.50	201日
	土曜日	8:00	19:30	11.50	12日
学校休業日	長期休業中の平日	8:00	19:30	11.50	37日
	その他(日曜・祝日等)				

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 法人

2024年度～2029年度の中期目標は「①学校法人のガバナンス改革」「②財政基盤の確立」「③人事制度改革」「④キャンパス整備」「⑤地域連携・社会貢献の推進」の下、理事会を中心にアクションプラン〔事業計画〕KPI〔成果指標〕を定め、事業を実施している。

② 大学・短期大学

2024年度～2029年度の中期目標は「①学修者主体の学びの実現」「②研究支援体制の充実」「③教育環境の整備」「④課外活動の活性化支援」「⑤学生の進路支援」「⑥学生への合理的配慮」「⑦安定的な学生確保」「⑧外部環境分析(3C分析等)を踏まえた教育内容の見直し」「⑨リカレント教育の推進」「⑩高大連携の推進」「⑪新規市場の開拓」の下、各学科・執行部及び委員会ごとにアクションプラン〔事業計画〕KPI〔成果指標〕を定め、事業を実施している。

③ 高等学校・中学校

2024年度～2029年度の中期目標は、4つの中期目標「①学校生活の満足度向上」「②授業力の向上」「③進路指導と人間性育成」「④選ばれる学校づくり」の下、具体的な検討内容を掲げて、事業を実施している。

④ 認定こども園

2024年度～2029年度の中期目標は、4つの中期目標「①幼保連携型認定こども園としての運営」「②保育内容の継続、教育・保育の質の向上」「③教職員の資質向上」「④様々な保育ニーズへの対応」の下、具体的な検討内容を掲げて、事業を実施している。

(3) 主な事業

① 特別予算事業

ア 法人

- a 減価償却引当特定資産・施設拡充引当特定資産への繰入れ
- b 有価証券の購入

イ 大学・短期大学

- a 本館北・南のトイレの洋式化
- b キャリア支援課・現代ビジネス学科共同研究室・学長室空調更新

ウ 高等学校・中学校

- a 本館・ピアス館・100周年記念館の空調不具合箇所更新
- b iPad（教員用・生徒用）整備【愛媛県私立学校デジタル・グローバル教育推進事業費】

エ 認定こども園

- a 防犯カメラシステムの設置
- b 調理台付きシンクの入れ替え

② 修学上の情報等【大学・短期大学ホームページを参照】

- ア 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- イ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- ウ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事

(4) 自己点検評価

① 松山東雲女子大学

- ア 認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕2024年3月15日付「大学評価基準適合」認定

② 松山東雲短期大学

- ア 認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕2024年3月15日付「短期大学評価基準適合」認定

(5) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通り。

所在地	施設等	面積等 (㎡)	摘 要
松山市桑原3丁目2-1 (桑原校地)	土地	33,326.01	桑原校地
	建物	20,080.95	大学・短大共用
	建物	24.30	短 大
	建物	1,150.92	認定こども園
松山市大街道3丁目2-24 (大街道校地)	土地	27,776.77	大街道校地
	建物	13,054.62	中学・高等学校共用

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特になし

(6) その他

初年度納付金について (2025年度年額)

(単位：円)

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	合計
大 学	250,000	700,000	250,000	20,000	1,220,000
短 期 大 学					
保 育	250,000	600,000	250,000	32,000	1,132,000
現代ビジネス	250,000	600,000	250,000	32,000	1,132,000
食 物 栄 養	250,000	600,000	250,000	37,000	1,137,000
高 等 学 校	30,000	396,000	50,000	12,000	488,000
中 学 校	30,000	300,000	100,000	60,000	490,000
認定こども園	0	0	42,000	42,000	84,000

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	7,099,995,896	6,973,667,480	7,269,981,295	7,532,585,940	7,779,977,236
流動資産	1,722,901,419	1,990,730,948	1,748,592,793	1,404,433,673	1,208,397,603
資産の部合計	8,822,897,315	8,964,398,428	9,018,574,088	8,937,019,613	8,988,374,839
固定負債	780,187,960	727,797,332	663,758,651	629,623,272	599,451,016
流動負債	332,970,374	318,603,272	307,794,936	303,612,466	298,917,748
負債の部合計	1,113,158,334	1,046,400,604	971,553,587	933,235,738	898,368,764
基本金	11,171,967,987	11,206,128,877	10,583,685,034	10,641,599,926	10,695,451,774
繰越収支差額	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053	△ 2,536,664,533	△ 2,637,816,051	△ 2,605,445,699
純資産の部合計	7,709,738,981	7,917,997,824	8,047,020,501	8,003,783,875	8,090,006,075
負債及び純資産の部合計	8,822,897,315	8,964,398,428	9,018,574,088	8,937,019,613	8,988,374,839

イ 財務比率の経年比較

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2024年度 全国平均
基本金比率	98.7%	99.0%	99.2%	99.5%	99.7%	97.6%
固定比率	92.1%	88.1%	90.3%	94.1%	96.2%	97.4%
固定資産構成比率	80.5%	77.8%	80.6%	84.3%	86.6%	86.1%
有形固定資産構成比率	69.5%	65.9%	63.9%	62.3%	59.6%	57.6%
特定資産構成比率	5.5%	7.6%	9.8%	12.1%	14.2%	23.7%
流動資産構成比率	19.5%	22.2%	19.4%	15.7%	13.4%	13.9%
運用資産余裕比率（年）	1.6	1.8	2.0	1.9	2.2	2.0
流動比率	517.4%	624.8%	568.1%	462.6%	404.3%	265.6%
前受金保有率	781.5%	984.5%	972.6%	841.8%	768.6%	377.0%
総負債比率	12.6%	11.7%	10.8%	10.4%	10.0%	11.6%
積立率	49.5%	54.1%	55.5%	55.6%	58.8%	74.9%

※運用資産余裕比率の単位は（年）です。

② 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,057,356,777	991,183,490	936,352,538	820,420,187	757,805,599
手数料	13,352,680	12,655,520	11,224,080	9,849,880	9,811,160
寄付金	5,348,411	26,256,408	12,165,010	7,790,903	7,626,182
経常費等補助金	476,671,429	439,829,778	434,893,654	516,036,295	605,507,424
付随事業収入	52,106,365	46,451,716	43,330,848	36,976,033	39,548,091
雑収入	46,822,845	106,047,715	76,501,339	136,216,215	58,169,000
教育活動収入計	1,651,658,507	1,622,424,627	1,514,467,469	1,527,289,513	1,478,467,456
事業活動支出の部					
人件費	817,923,137	816,172,201	839,710,567	926,024,675	865,644,694
教育研究経費	578,534,783	570,441,586	560,257,142	571,010,552	617,088,726
管理経費	58,038,248	67,089,897	80,698,996	65,768,245	71,829,925
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	1,454,496,168	1,453,703,684	1,480,666,705	1,562,803,472	1,554,563,345
教育活動収支差額	197,162,339	168,720,943	33,800,764	△ 35,513,959	△ 76,095,889

教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	30,517,673	24,030,212	27,678,784	40,850,716	58,068,601
	その他の教育活動外収入	0	0	13,305,217	5,000,000	8,686,913
	教育活動外収入計	30,517,673	24,030,212	40,984,001	45,850,716	66,755,514
	事業活動支出の部					
	借入金利息	3,284,820	2,687,580	2,090,340	1,493,100	895,860
	その他の教育活動外支出	0	0	0	1,266,311	659,956
	教育活動外支出計	3,284,820	2,687,580	2,090,340	2,759,411	1,555,816
	教育活動外収支差額	27,232,853	21,342,632	38,893,661	43,091,305	65,199,698
	経常収支差額	224,395,192	190,063,575	72,694,425	7,577,346	△ 10,896,191
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	18,593,270	0	0	94,160,762
	その他の特別収入	12,774,839	7,137,944	60,323,338	5,876,089	9,900,668
	特別収入計	12,774,839	25,731,214	60,323,338	5,876,089	104,061,430
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,516,144	7,535,946	3,995,086	4,931,812	6,623,384
	その他の特別支出	0	0	0	51,758,249	319,655
	特別支出計	4,516,144	7,535,946	3,995,086	56,690,061	6,943,039
	特別収支差額	8,258,695	18,195,268	56,328,252	△ 50,813,972	97,118,391
	基本金組入前当年度収支差額	232,653,887	208,258,843	129,022,677	△ 43,236,626	86,222,200
	基本金組入額合計	△ 35,074,977	△ 34,160,890	△ 112,591,052	△ 57,914,892	△ 53,851,848
	当年度収支差額	197,578,910	174,097,953	16,431,625	△ 101,151,518	32,370,352
	前年度繰越収支差額	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053	△ 2,536,664,533	△ 2,637,816,051
	基本金取崩額	0	0	735,034,895	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 3,462,229,006	△ 3,288,131,053	△ 2,536,664,533	△ 2,637,816,051	△ 2,605,445,699
	(参考)					
	事業活動収入計	1,694,951,019	1,672,186,053	1,615,774,808	1,579,016,318	1,649,284,400
	事業活動支出計	1,462,297,132	1,463,927,210	1,486,752,131	1,622,252,944	1,563,062,200

イ 財務比率の経年比較

(単位：%)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2024年度 全国平均
人件費比率	48.6	49.6	54.0	58.9	56.0	50.9
教育研究経費比率	34.4	34.6	36.0	36.3	39.9	37.3
管理経費比率	3.5	4.1	5.2	4.2	4.6	8.9
事業活動収支差額比率	13.7	12.5	8.0	-2.7	5.2	3.3
基本金組入後収支比率	88.1	89.4	98.9	106.6	98.0	107.4
学生生徒等納付金比率	62.9	60.2	60.2	52.2	49.0	72.0
経常寄付金比率	0.3	1.6	0.8	0.5	0.5	1.6
経常補助金比率	28.3	26.7	28.0	32.8	39.2	14.7
基本金組入率	2.1	2.0	7.0	3.7	3.3	10.0
経常収支差額比率	13.3	11.5	4.7	0.5	-0.7	2.7
教育活動収支差額比率	11.9	10.4	2.2	-2.3	-5.1	0.3

③ 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	1,057,356,777	991,183,490	936,352,538	820,420,187	757,805,599
手数料収入	13,352,680	12,655,520	11,224,080	9,849,880	9,811,160
寄付金収入	6,722,411	28,470,998	13,383,180	8,605,849	9,436,147
補助金収入	482,045,429	442,268,778	472,524,134	519,358,295	612,333,424
資産売却収入	0	111,504,406	0	0	305,143,789
付随事業・収益事業収入	52,106,365	46,451,716	48,330,848	41,976,033	44,548,091
受取利息・配当金収入	30,517,673	24,030,212	27,678,784	40,850,716	58,068,601
雑収入	49,096,983	143,280,312	83,696,072	134,835,836	61,564,841
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	209,790,000	189,519,000	165,177,880	148,701,380	144,784,020
その他の収入	106,890,040	279,274,396	274,522,030	412,425,844	292,658,467
資金収入調整勘定	△ 320,568,844	△ 334,020,686	△ 327,910,263	△ 314,200,176	△ 230,184,301
前年度繰越支払資金	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785	1,251,775,962
収入の部合計	3,130,110,622	3,574,040,377	3,570,841,712	3,429,368,629	3,317,745,800

(単位：円)

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	828,440,516	877,355,426	853,954,429	930,339,675	867,085,878
教育研究経費支出	347,213,594	340,226,054	329,567,360	331,329,057	377,292,038
管理経費支出	54,114,581	63,091,556	76,618,421	117,665,572	71,081,804
借入金等利息支出	3,284,820	2,687,580	2,090,340	1,493,100	895,860
借入金等返済支出	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000
施設関係支出	3,866,500	3,412,266	41,913,958	34,654,068	30,108,800
設備関係支出	24,230,092	11,155,709	49,921,640	12,840,635	9,039,184
資産運用支出	195,368,620	380,586,000	588,585,307	731,252,539	807,481,989
その他の支出	11,590,638	6,269,974	8,323,029	15,117,557	37,609,094
資金支出調整勘定	△ 5,860,974	△ 5,046,617	△ 15,117,557	△ 25,539,536	△ 24,168,804
翌年度繰越支払資金	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785	1,251,775,962	1,112,879,957
支出の部合計	3,130,110,622	3,574,040,377	3,570,841,712	3,429,368,629	3,317,745,800

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,653,932,645	1,659,657,224	1,513,356,985	1,525,909,134	1,478,176,384
教育活動資金支出計	1,229,768,691	1,280,673,036	1,260,140,210	1,326,309,744	1,314,480,109
差引	424,163,954	378,984,188	253,216,775	199,599,390	163,696,275
調整勘定等	△ 12,501,969	△ 60,772,199	4,570,243	△ 49,125,554	55,314,038
教育活動資金収支差額	411,661,985	318,211,989	257,787,018	150,473,836	219,010,313
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	6,748,000	178,688,892	185,154,650	255,546,946	92,442,829
施設整備活動資金支出計	223,465,212	385,540,475	481,303,165	495,851,585	323,108,731
差引	△ 216,717,212	△ 206,851,583	△ 296,148,515	△ 240,304,639	△ 230,665,902
調整勘定等	8,546,000	△ 2,399,000	△ 33,001,000	32,440,000	△ 1,811,000
施設整備活動資金収支差額	△ 208,171,212	△ 209,250,583	△ 329,149,515	△ 207,864,639	△ 232,476,902
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動資金収支差額）	203,490,773	108,961,406	△ 71,362,497	△ 57,390,803	△ 13,466,589

その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	31,450,173	158,628,868	44,969,345	68,475,297	431,728,610
その他の活動資金支出計	38,298,819	41,150,080	232,924,492	365,853,317	557,158,026
差引	△ 6,848,646	117,478,788	△ 187,955,147	△ 297,378,020	△ 125,429,416
調整勘定等	△ 21,000	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 6,869,646	117,478,788	△ 187,955,147	△ 297,378,020	△ 125,429,416
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	196,621,127	226,440,194	△ 259,317,644	△ 354,768,823	△ 138,896,005
前年度繰越支払資金	1,442,801,108	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785	1,251,775,962
翌年度繰越支払資金	1,639,422,235	1,865,862,429	1,606,544,785	1,251,775,962	1,112,879,957

ウ 財務比率の経年比較

（単位：％）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2024年度 全国平均
教育活動資金収支差額比率	24.9	19.2	17.0	9.9	14.8	11.4

(2) その他

① 資金運用の状況

ア 運用目的

資金を安全かつ有利に運用し、本法人の教育研究の発展、社会及び地域に貢献する。

イ 運用目標

将来にわたって本法人の財務の健全性を維持するに足る収益性の確保を目標とする。

ウ 運用方針

資金の運用は、資産の保全を第一とし、運用するものとする。

金融商品の組合せや資産の分散化等でリスクを最小限におさえることを念頭に運用するものとする。

資金の運用は、流動性を十分確保するとともに、見通しを立て、資金繰りに支障がないように努めなければならない。

エ 資金運用に関するガバナンス体制

理事会は、資金の運用管理に係る全権を有し、この規程の制定及び改正をもって本法人の健全な運営に係る責務を負う。

理事会は、各年度の資金運用計画を決議する。

理事会は、半年に1回は運用状況のモニタリングを実施し、中長期的な観点から運用の評価を行う。

オ 運用体制

運用商品等の決定は、理事会が行う。

決定した運用商品の購入、売却等の実務は、経理責任者又は経理担当課長が行う。

経理担当課長は、毎月次の運用状況報告書及び資金量残高一覧表を作成し、少なくとも半年に1回は理事会に報告する。

カ 本年度の運用の状況

（単位：円）

種 別	収益の状況
第3号基本金運用収入	4,647,294
その他の受取利息・配当金収入	53,421,307
施設拡充引当特定資産	9,912,457
減価償却引当特定資産	3,792,740
有価証券	36,505,136
預金・その他	3,210,974

② 学校債の状況
なし

③ 寄付金の状況 (単位：円)

寄付者	金 額	使 途
公益財団法人関奉仕財団	500,000	大学・短大、中学・高校、こども園 授業等で使用する機器備品購入のための寄付
株式会社愛媛銀行	300,000	大学・短大：連携協定に基づく「現代社会とライフデザイン」運営等に対する助成

④ 補助金の状況 (単位：円)

補助金名	金 額	使 途
私立大学等経常費補助金	47,344,000	大学の経常的経費
私立大学等経常費補助金	56,023,000	短大の経常的経費
授業料等減免費交付金	66,192,200	大学の入学金・授業料の減免
授業料等減免費交付金	61,809,200	短大の入学金・授業料の減免
私立学校施設整備費補助金	3,726,000	本館北・南のトイレ改修工事費の補助
私立学校運営費補助金	121,117,998	高校の経常的経費
私立学校運営費補助金	48,476,344	中学校の経常的経費
愛媛県私立学校デジタル・グローバル教育推進事業費補助金	5,800,000	高校情報通信技術活用支援員の人件費補助、 教員用 iPad、授業用アップルテレビの購入、 個別指導生徒用総合学習パッケージソフト搭載機器の購入、 ALT（外国語指導員）人件費補助、韓国ソヤ高校との国際 交流プログラムのための渡航費用補助
全国中学校体育大会参加補助金	690,326	全日本中学校バレーボール選手権大会参加に対する補助
施設型給付費	171,729,916	こども園の経常的経費
子育てひろば運営事業補助金	7,484,000	子育て支援「しのめ広場たんぼぼ」の運営に対する補助
放課後児童健全育成事業費補助金	3,242,000	児童クラブの経常的経費

⑤ 収益事業の状況

ア 事業内容

店舗及び駐車場並びにそれに付帯する施設の貸付業

イ 貸借対照表の経年比較 (単位：円)

科 目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
資産合計	68,383,877	73,651,625	73,929,222	74,215,941	74,529,156
負債合計	0	0	0	0	0
利益剰余金	4,913,877	10,181,625	10,459,222	10,745,941	11,059,156
純資産合計	68,383,877	73,651,625	73,929,222	74,215,941	74,529,156
負債・純資産合計	68,383,877	73,651,625	73,929,222	74,215,941	74,529,156

ウ 損益計算書の経年比較 (単位：円)

科 目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
収入合計	6,864,000	6,864,000	6,864,000	6,864,000	6,864,000
支出合計	1,597,120	1,596,252	6,586,403	6,577,281	6,550,785
利益剰余金	5,266,880	5,267,748	277,597	286,719	313,215

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

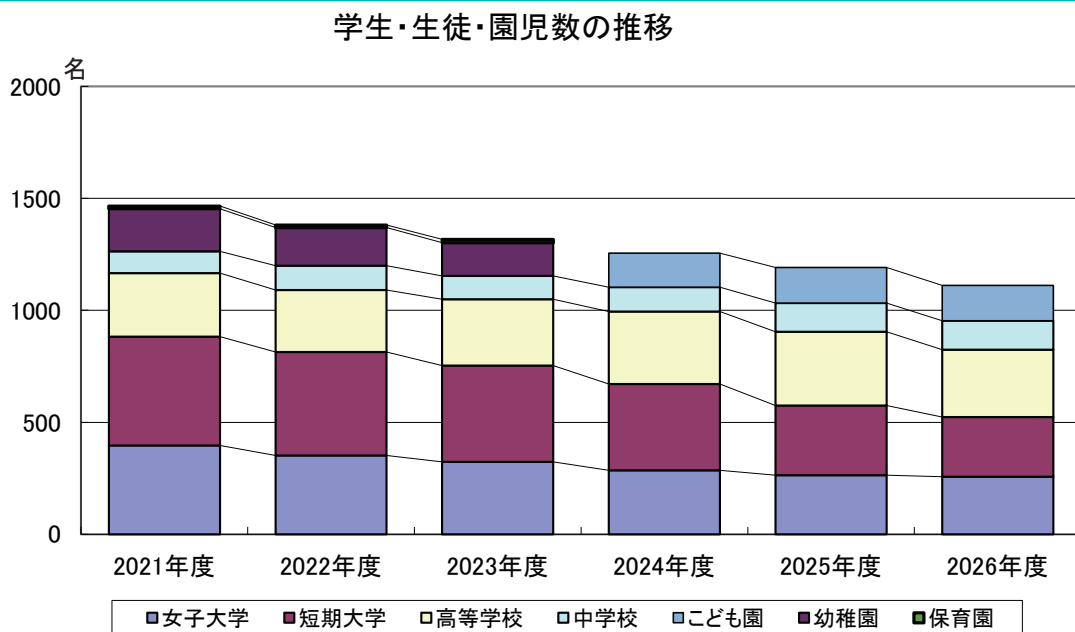
学生・生徒・園児数は、2021年度1,466名に対し、2025年度は1,192名で、81%程度となっている。

そのため学生生徒等納付金収入は2021年度は10億5,736万円に対し、2025年度は7億5,781万円で約3億円減少している。

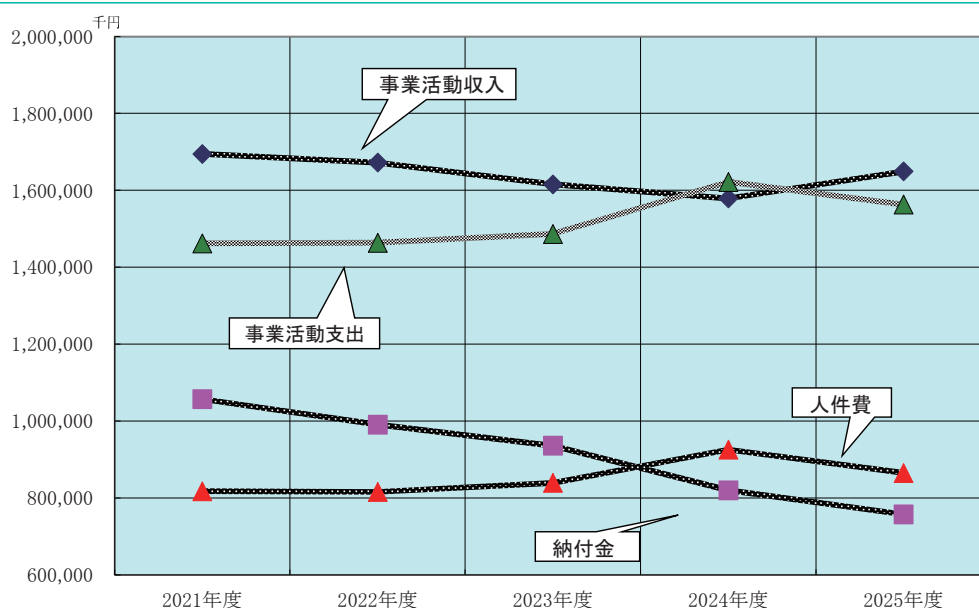
一方、人件費は、2021年度8億1,792万円に対し、2025年度は8億6,564万円で、105%程度となっている。

学生生徒園児数の確保は厳しくなる一方、人件費は上昇傾向にある。

ア 学生・生徒・園児数の推移



イ 学園財務推移資料



② 経営上の成果と課題

教育活動収支差額が支出超過となる中で、資金運用により教育活動外収支差額は、収入超過とすることができた。

今後、いかに経常収支差額を収入超過とするかが課題である。

③ 今後の方針・対応方策

中期目標「盤石な財政の下、健全経営となる」の実現に向けて、ステークホルダーの満足度向上により選ばれる学園になるよう、各部門で教育の質向上、従業員の働きやすい環境の実現に努めていく。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

該当なし

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事の職務の執行に係る情報（理事会資料・議事録、決裁文書、その他重要な書類等）は、文書取扱規程に基づき、事務局にて保存・管理

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程に基づき、リスク管理委員会を設置

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務を執行する理事の担当職務及び決裁権限を明確化

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

定期的な研修の実施及び相談・通報窓口の設置

⑤ 監事の監査が実行的に行われることを確保するための体制等

会計監査人、内部監査人、外部専門家との連携及び補助職員の配置

5. 附属明細書

なし